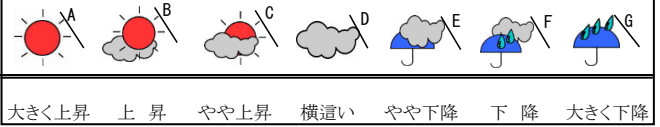


葛飾区の 景況

令和6年1～3月期

回答先 合計 794 社
 製造業 164 社 卸売業 99 社
 小売業 96 社 サービス業 140 社
 建設業 153 社 不動産業 114 社
 ※不明 28 社
 調査方法 郵送アンケート調査
 調査機関 (株) 東京商工リサーチ

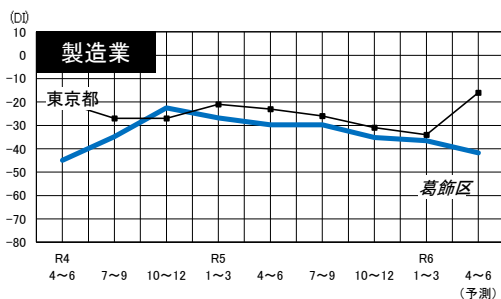
景気予報



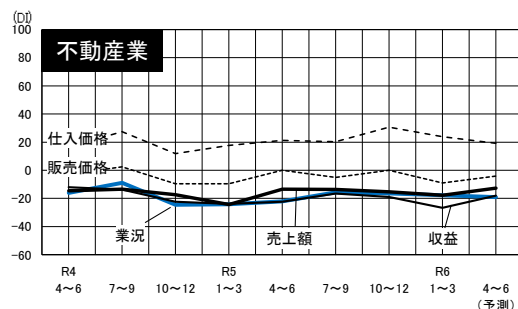
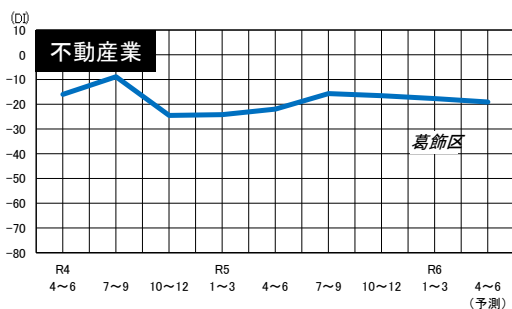
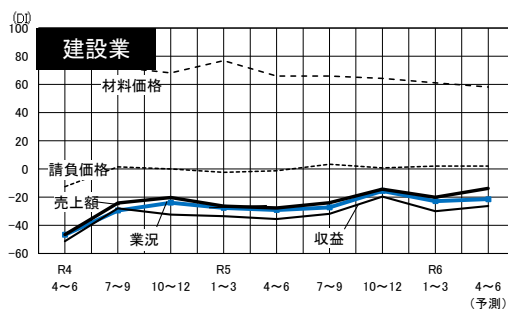
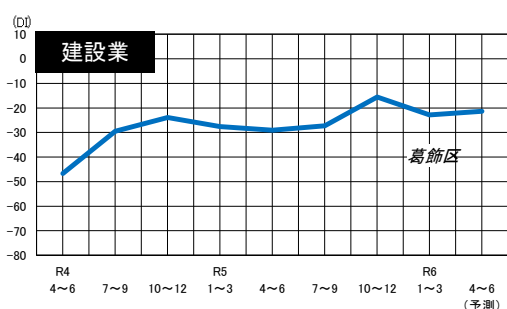
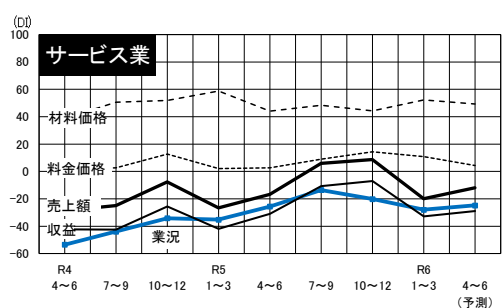
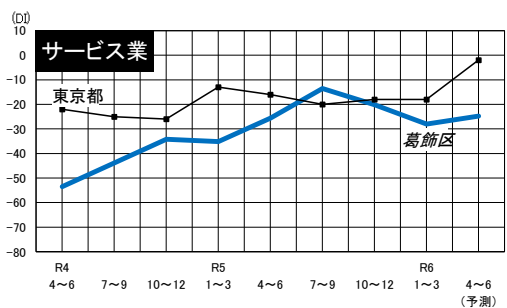
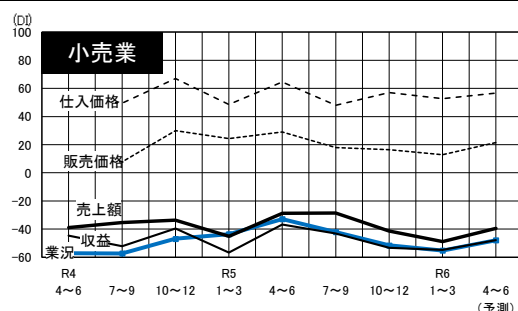
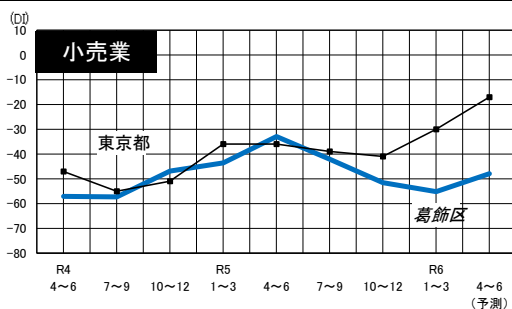
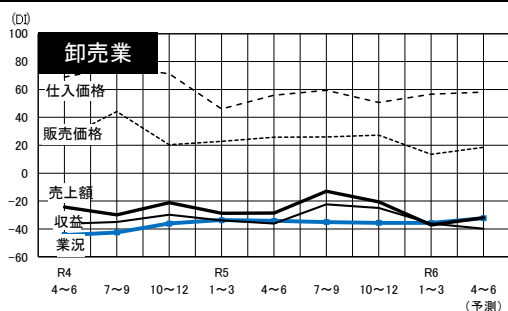
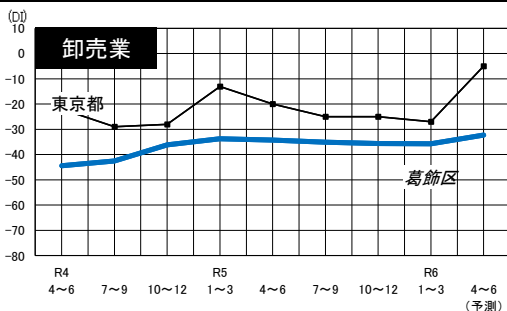
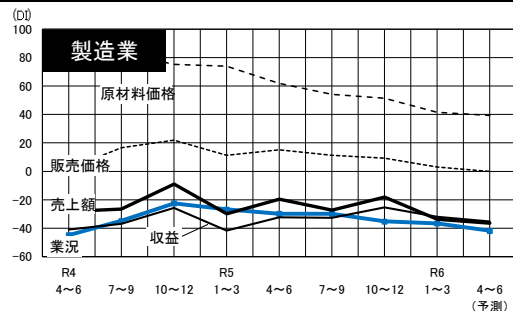
これは、令和6年3月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先3ヶ月間（令和6年4月～6月期）の予想をまとめたものです。

全体	今期		業況はやや低調感が強まった。売上額、収益は大きく減少幅が拡大した。販売価格、仕入価格はやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の業況は今期同様で推移する見込み。売上額、収益はやや減少幅が縮小すると予想されている。
製造業	今期		業況はやや低調感が強まった。売上額、収益は大きく減少幅が拡大した。販売価格、原材料価格は大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは大きく窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額、収益はやや減少幅が拡大すると予想されている。
卸売業	今期		業況は前期並となった。売上額、収益は大きく減少幅が拡大した。販売価格は大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りはやや窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況はやや厳しさが和らぐ見込み。売上額はやや減少幅が縮小し、収益はやや減少幅が拡大すると予想されている。
小売業	今期		業況はやや低調感が強まった。売上額は大きく減少幅が拡大し、収益はやや減少幅が拡大した。販売価格、仕入価格はやや上昇傾向が弱まった。資金繰りはやや窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況は大きく厳しさが和らぐ見込み。売上額、収益は大きく減少幅が縮小すると予想されている。
サービス業	今期		業況は大きく低調感が強まった。売上額は増加から減少に転じ、収益は極端に減少幅が拡大した。料金価格はやや上昇傾向が弱まり、材料価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは大きく窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況はやや厳しさが和らぐ見込み。売上額は大きく減少幅が縮小し、収益はやや減少幅が縮小すると予想されている。
建設業	今期		業況は大きく低調感が強まった。売上額、施工高は大きく減少幅が拡大し、収益は大きく減少幅が拡大した。請負価格は前期並となり、材料価格はやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の業況はやや厳しさが和らぐ見込み。売上額は大きく減少幅が縮小し、収益はやや減少幅が縮小すると予想されている。
不動産業	今期		業況は前期並となった。売上額はやや減少幅が拡大し、収益は大きく減少幅が拡大した。販売価格は大きく下降傾向が強まり、仕入価格は大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の業況は今期同様で推移する見込み。売上額はやや減少幅が縮小し、収益は大きく減少幅が縮小すると予想されている。

葛飾区と東京都の業況の動き（実績） と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業・不動産業の調査は実施されていないので、全都の建設業・不動産業の業況は表示していません。

葛飾区 業種別 経営上の問題点

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
第1位	売上の停滞・減少	51%	売上の停滞・減少	50%	売上の停滞・減少	63%	人手不足	40%	人手不足	57%	売上の停滞・減少	37%
第2位	原材料価格・材料価格の上昇	49%	原材料価格・材料価格の上昇	38%	利幅の縮小	30%	売上の停滞・減少	37%	原材料価格・材料価格の上昇	35%	同業者間の競争の激化	29%
第3位	人件費の増加	25%	取引先の減少	30%	人手不足	26%	人件費の増加	33%	売上の停滞・減少	34%	利幅の縮小	22%
第4位	利幅の縮小	24%	利幅の縮小	27%	原材料価格・材料価格の上昇	23%	利幅の縮小	25%	人件費の増加	29%	原材料価格・材料価格の上昇	17%
第5位	人手不足	23%	仕入先からの値上げ要請	19%	大手企業・大型店との競争の激	17%	人件費以外の経費増加	22%	利幅の縮小	24%	人件費以外の経費増加	15%

葛飾区 業種別 重点経営施策

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
第1位	販路を広げる	34%	販路を広げる	54%	経費を節減する	54%	人材を確保する	41%	人材を確保する	60%	経費を節減する	45%
	経費を節減する											
第2位	人材を確保する	32%	経費を節減する	41%	販路を広げる	32%	経費を節減する	40%	経費を節減する	40%	不動産の有効活用を図る	22%
第3位	技術力を強化する	20%	仕入先・提携先を開拓・選別する	19%	品揃えを充実させる	25%	販路を広げる	29%	販路を広げる	25%	情報力・宣伝・広報を強化する	19%
第4位	新製品・技術を開発する	16%	人材を確保する	15%	人材を確保する	23%	技術力を強化する	16%	技術力を強化する	22%	販路を広げる	14%
第5位	仕入先・提携先を開拓・選別する	14%	情報力・宣伝・広報を強化する	14%	売れ筋商品を取扱う	20%	情報力・宣伝・広報を強化する	13%	労働条件を改善する	14%	新しい事業を始める	9%

東京都の景況

令和6年3月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲27（前期は▲28）と、前期並となった。今後3ヶ月間の見通しでは、今期比17ポイント増の▲10と大幅に改善する見通しとなっている。

業種別の結果は次のとおり。

製造業 業況DI（▲34）は3ポイント減とやや悪化した。仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（22）は3ポイント増とやや上昇した。販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（4）は3ポイント増とやや上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲16）は18ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

卸売業 業況DI（▲27）は2ポイント減とやや悪化した。仕入価格DI（22）は5ポイント増とやや上昇した。販売価格DI（13）は3ポイント増とやや上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲5）は22ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

小売業 業況DI（▲30）は11ポイント増と大幅に改善した。仕入価格DI（24）は1ポイント減と前期並であった。販売価格DI（9）は1ポイント減と前期並であった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲17）は13ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

サービス業 業況DI（▲18）は増減なく前期並であった。販売価格DI（3）は2ポイント増とやや上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲2）は16ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

特別調査「従業員の健康づくりに関する取組について」

問1. 従業員の健康づくりに関して取り組んでいるもの（〇はいくつでも）

（単位：％）

	定期健康診断の実施	各種費用の補助 (人間ドック、 予防接種等)	がん検診の実施	健康相談の実施	社内コミュニ ケーションの促 進	保養施設、ス ポーツ施設等、 従業員が利用 する福利厚生制 度への加入	健康づくりに関 する情報提供	健康に関する勉 励会の実施や セミナー参加	特に取り組んでい ることはない	その他
全 体 (689件)	71.1	20.2	4.9	4.4	16.1	6.4	8.9	1.2	21.3	1.9
製 造 業 (150件)	76.7	24.7	4.7	6.7	18.0	5.3	12.0	2.0	16.0	3.3
卸 売 業 (88件)	69.3	22.7	3.4	4.5	17.0	9.1	9.1	1.1	23.9	1.1
小 売 業 (84件)	58.3	19.0	6.0	2.4	10.7	7.1	8.3	2.4	34.5	0.0
サービス業 (128件)	72.7	18.0	3.9	3.9	18.8	8.6	10.9	0.8	20.3	0.8
建 設 業 (139件)	81.3	18.7	6.5	5.8	18.0	5.8	7.2	0.0	15.1	1.4
不 動 産 業 (100件)	59.0	17.0	5.0	1.0	11.0	3.0	4.0	1.0	26.0	4.0

問2. 従業員の健康づくりに関して、今後取り組みたいもの（〇はいくつでも）

（単位：％）

	定期健康診断の実施	各種費用の補助 (人間ドック、 予防接種等)	がん検診の実施	健康相談の実施	社内コミュニ ケーションの促 進	保養施設、ス ポーツ施設等、 従業員が利用 する福利厚生制 度への加入	健康づくりに関 する情報提供	健康に関する勉 励会の実施や セミナー参加	取り組みたいも のではない	その他
全 体 (672件)	36.2	22.3	12.4	4.9	11.5	10.1	14.0	3.3	26.6	1.3
製 造 業 (145件)	29.0	19.3	13.1	2.1	13.8	11.0	18.6	2.1	23.4	4.1
卸 売 業 (85件)	34.1	16.5	12.9	3.5	11.8	4.7	14.1	1.2	28.2	0.0
小 売 業 (83件)	38.6	19.3	12.0	4.8	6.0	6.0	14.5	3.6	34.9	0.0
サービス業 (127件)	36.2	26.0	12.6	4.7	8.7	11.8	11.8	6.3	28.3	0.8
建 設 業 (135件)	43.7	25.9	13.3	8.9	16.3	8.1	14.8	5.2	20.0	0.7
不 動 産 業 (97件)	36.1	24.7	9.3	5.2	9.3	17.5	8.2	0.0	29.9	1.0

問3. 取組を行っていて感じる効果（〇はいくつでも）

問1で『特に取り組んでいることはない』以外を選んだ方

（単位：％）

	従業員の満足 度・活力向上	従業員の定着	人材採用時のア ピールポイント になる	生産性の向上	企業イメージの 向上	補助金や保険料 等における優遇	特に効果は感じ ない	その他
全 体 (454件)	44.5	26.2	6.6	9.0	7.3	6.8	36.3	1.5

問4. 従業員の健康づくりに取り組む上での課題（〇はいくつでも）

（単位：％）

	知識・ノウハウ の不足	業務に追われて いて時間が無い	人手不足	費用負担が大き い	従業員の理解不 足	取り組む必要 性を感じていない	課題はない	その他
全 体 (624件)	15.1	23.1	14.3	23.2	11.2	6.7	33.0	1.6

問5. 従業員の健康づくりに取り組む上で、行政に期待する支援（〇はいくつでも）

（単位：％）

	健康に関する情 報提供 (広報、セミ ナー)	取組のノウハウ 提供	取組事例の紹介	取組をしている 企業の イメージアッ プ、PR	経済的支援(補 助金、助成金)	融資の金利優遇	取組実践のため の個別相談	専門家や講師等 の派遣	特になし	その他
全 体 (672件)	14.9	9.8	9.4	2.4	57.3	10.6	1.0	1.5	30.7	1.2
製 造 業 (148件)	18.2	12.2	10.1	4.1	58.8	7.4	1.4	3.4	27.7	1.4
卸 売 業 (86件)	14.0	14.0	5.8	1.2	53.5	5.8	0.0	1.2	34.9	0.0
小 売 業 (80件)	11.3	12.5	10.0	1.3	58.8	13.8	0.0	1.3	32.5	0.0
サービス業 (125件)	8.8	4.8	6.4	2.4	67.2	11.2	1.6	1.6	26.4	1.6
建 設 業 (138件)	19.6	9.4	15.2	2.9	59.4	13.8	0.7	0.7	26.1	1.4
不 動 産 業 (95件)	14.7	7.4	6.3	1.1	41.1	11.6	2.1	0.0	42.1	2.1